

# 反戦情報

2018・8・15 No.407

2001年2月9日第3種郵便物認可 第407号

2018年8月15日発行（毎月1回15日発行）

## アジア緊張緩和の阻害物・安倍晋三政権



(右から) ドナルド・トランプ米大統領、金正恩朝鮮労働党委員長、安倍晋三首相

〈巻頭言〉 上に立つ者の責任のとり方	2
〈インタビュー〉 アジア「南北熱戦」の時代、終結の可能性拡がる —米朝首脳会談の意義について小森陽一・東大教授に聞く—	3
〈アピール〉 「アベ脳にならない！」 —市民連合新宿街宣(2018/6/4)でのスピーチー	15
石田 英敬	
〈論壇〉 杉田水脈問題を唆した反人権雑誌	17
河東 真也	
〈教育〉 情報開示で掘り起こされた教育再生首長会議の違法性 —安倍ブレーン八木氏と側近下村氏の企みを挫折させた主権者—	20
高嶋 伸欣	
〈エネルギー問題〉 ガラパゴス化する日本のエネルギー政策 —第5次「エネルギー基本計画」閣議決定—	23
哲野 イサク	
〈原発〉 山口県知事の埋立免許延長の可否判断留保は違法 —上関原発用地埋立禁止住民訴訟の山口地裁判決—	25
小畠 太作	
〈映画の世界189〉 『サウルの息子』	27
鈴木 右文	

定期購読しているある月刊情報誌（『選択』）の「本に遇う」（河谷史夫氏担当）という連載コーナーを愛読している。最新号（2018年8月）で紹介しているのは『いつさい夢に御座候——本田雅晴中将伝』（角田房子著、中公文庫、2015年改版）だ。

旧日本陸軍の本間雅晴中将は、1946年4月3日未明、軍事裁判で「バターン死の行進」の責任を問われ、フイリピン・マニラ郊外で銃殺刑に処せられた。

彼は太平洋戦争開戦時、フイリピン攻略にあたつた第14軍の司令官で、投降したアメリカ兵やフィリピン兵捕虜の移送中に多数の死者を出したことの責任を問われたのだつた。

炎天下、10万人近い俘虜と難民を、収容所まで「60 kmないし120 km」という途方もない距離を歩かせ、途中、残虐行為もあつて約2万人が犠牲となつた。

実情を初めて知つたのは敗戦後のこと、司令官当時、その命令を下したわけでもなく報告も受けていた。本間が「バターン死の行進」の責任を問われたとき、フイリピンの士となつた。

### 〈卷頭 言葉〉

## 上に立つ者の責任のとり方

フイリピンからマッカーサーを追い落とした本間中将は「凱旋将军」として帰国、天皇からねぎらいの言葉をうけたものの、好戦的だつた東條英機と反りがあわず、予備役編入となつた。

本間が「バターン死の行進」の実情を初めて知つたのは敗戦後のこと、司令官当時、その命令を下したわけでもなく報告も受けていた。本間が「バターン死の行進」の責任を問われたとき、フイリピンの士となつた。

ここに紹介したのは、もちろん陸軍のエリートとしての輝かしい経歴をもつ本間中将の武功や能力

罪は指揮官として部下の行為に対する責任である」として死を覚悟、軍人への遺書に「今となりては、一切夢に御座候」と書き、「上に立つ者らしく当事者としての責任を引き受けて銃弾を受け」、フイリ

日本社会を揺るがす大スキヤンダルのモリカケ問題では、誰が見ても関与が明らかにもかかわらず、一切責任を取らない安倍首相や麻生財務相。組織ぐるみの公文書改竄が暴露されても、「自分が改竄した訳でも、指示した訳でもない」、部下がしたことは部下の責任——、

こう公言してはばかりない。「責任を感じる」というのはまさに口先だけで、具体的にどう責任を取るのか問われると、逃げの一手だ。

この手の「品質劣化」は政治だけではない。かつては「一流」と自賛した経済でもデータ偽造、手抜きが大流行だ。支配層全体がモラルハザードを起こしているのだ。

何方、何十万という皇軍を指揮して、アジア・太平洋での暴虐な戦争を遂行した罪は消し難い。けれども、「上に立つ者の責任」をわきまえていたという点に関しても、「インパール作戦」の泥沼で少しほとんど本間中将を見習つてはどうか。

（編集部N）

# アジア「南北熱戦」の時代、終結の可能性拡がる

—米朝首脳会談の意義について小森陽一・東大教授に聞く—

## 【質問事項】

前回インタビューから半年以上たちましたが、この間の内外情勢を見てみると、大きな変化が見られます。

そのもつとも大きなものは、6月12日のシンガポールにおける史上初の米朝首脳会談の開催でした。金正恩委員長とトランプ大統領による今回の首脳会談ですが、昨年末までは北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国、以下北朝鮮）側の「核／弾道ミ

サイルの起爆・試射実験」が繰り返され、北朝鮮がついには米本土全域を射程に入れた大陸間核弾道ミサイルを完成させるに至るなか、「レッドラインを超えた」とするトランプ政権の対北武力行使が現実的な選択肢として懸念されていました。

それが一転、史上初の米朝首脳会談実現・共同声明の発表へと動いたわけですが、それで、いくつかの質問です。



インタビューに答える小森氏

1. 今回の首脳会談についてどう評価されていますか？ また、それが実現された要因について、それぞれの側の事情や思惑、狙いをどう見られていますか？

2. 驚かされたのは、これまでアメリカ側が北朝鮮の「体制保証」のための必須条件としてきた「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化」（CVID）は共同声

明に盛り込まれず、「4・27板門店宣言」で南北朝鮮が同意した「朝鮮半島の完全な非核化への責務」の確認だけでトランプが北朝鮮に「安全の保証を与える」ことを約束したことです。これ

をどう評価されますか？

3. 北朝鮮「体制保証」の一環でもある在韓米軍の「撤退」ないしは「削減」についてトランプは会談後の記者会見で「当面は減らさない」としつつも「駐韓米兵を本国に帰してやりたい」「米韓軍事演習にどれほどのカネがかかっているか」といった持論を展開、「交渉中に『戦争ゲーム』をするのは不適切」として米韓軍事演習の中止も示唆しました。

4. こうした米朝対話の継続、米朝和解は、朝鮮戦争「休戦協定」

の「平和協定」への転換なしには完成されません。実現にはまだ紆余曲折が避けられませんが、この流れは「不可逆的」なものと思われます。「最後の冷戦構造」と言われた南北朝鮮の分断体制も、歴史的に見れば次第に解決に向かう可能性が高くなつたのではないかでしょうか？

5. この流れが、では、日米安保体制にどのような影響を及ぼすとお考えでしょうか？ アメリカのアジア戦略、米韓及び日米の安保体制に大きな変化を強いる可能性があると思いますが、それをどう評価されますか？

「北朝鮮の脅威」「拉致問題」をその強権政治と政権維持に徹底的に利用してきた安倍晋三首相ですが、この政権に与える影響をどう見ますか？

●通常兵器によるアジアでの「南北熱戦」終止符へ

(小森) まず最初のテーマ、第一の問題として6月12日の米朝初の首脳会談をどう評価するのか、という点からお話しします。まず、これに先立つ南北首脳会談があつて、その上でこの米朝首脳会談が実現したという過程が大切です。文在寅・韓国大統領が仲介したということの意義が大きいし、南北首脳会談から米朝首脳会談を連続した政治過程として捉える必要があると思います。歴史的に見ると、分断国家の一方である韓国は、1961年には朴正熙による改ざん、法案作成の根拠たる各種データの「偽造」など、安倍政治への信頼は地に落ちています。しかし、「内閣支持率」が決定的に下落するには至っています。これをどのように見るのか、安倍政権への怒り・苛立ちは巷に渦を巻いていますが、政権打倒に向けて市民は何をなすべきでしょうか？

●通常兵器によるアジアでの「南北熱戦」終止符へ

軍事クーデターがあり、また、ベトナム戦争にもアメリカからの要請で参戦したわけです。これらが象徴するように、ヨーロッパは「核兵器での東西冷戦」ですが、アジアは「通常兵器での南北熱戦」が朝鮮戦争以来つづいてきました。こうした状況に終止符を打つという歴史的な関係を、「キヤンンドル革命」と言われる、朴槿恵<sup>ヒョク・ソンダル</sup>独裁政権を退陣に追い込み文在寅政権を誕生させた韓国の市民の運動が創り出したのです。

この史上初の米朝首脳会談は、第2次大戦後のアジアにおける「通常兵器による戦争の時代」つまり、「ヨ

せる極めて歴史的な会談だつたと申します。日本のマスメディアは米朝共同声明の意味を正確に捉えきれていなくて、非常に的是はずれな論評をいこなつてゐるのですが、私たちはその中身がどうだつたのか、しつかり捉えておく必要があると思います。もちろん、今回の会談をめぐつては、米朝それぞの側の事情、狙い、思惑があります。トランプ大統領は明らかにこの秋の「中間選挙」に向けて自分の支持層を固めたいといふ思惑があり、また史上初の米朝首脳会談を実現させた大統領として「ノーベル(平和)賞を授与せよ」とい

のV.I.D取り下げた

で「行けるところまで行く」という意思を示し、後は実務者の交渉でやつていく——という方針をとったのでしょう。金正恩もドナルド・特朗普も極めて独裁的な政治家であります。国家元首であつたから、結果として「首脳会談」すべてを決めるということができたという有効性を示し得たのではないかと思います。その事で、すでに勃発から68年たっているにもかかわらず休戦協定しか結ばれていない朝鮮戦争の「講和条約」締結の方向性を見いだせたという成果は、非常に大きかったと思います。

も触れたように「4・27南北首脳会談・板門店宣言を尊重する」、「その路線で行く」というところにトランプ大統領がスタンスをきちんとおいたということの現れです。文在寅大統領が米朝の間に入つてトランプ大統領に北朝鮮の事情を正確に伝えて仲介の労をとつたことが、CVIDをしつこく主張する者が周囲にいるトランプ大統領に、トップの責任として板門店宣言の線に米朝共同声明を「落としこむ」決断をさせる大き

な役割を果たしたのだと思います。トランプが金正恩に体制の保証を与える、つまりアメリカ側から軍事的な脅威を北朝鮮に示さないとしたことは、これまでの一触即発の「言葉のやり取り」から考えると非常に大きな前進です。

## ● 冷戦構造・ソ連の崩壊と密接不可分な北の核開発

では、なぜそうなったのか？ 直

前までトランプ周辺が「リビア方式」の非核化という言い方をしていたわけですが、北朝鮮がなぜ、「過剰に」、アメリカ本土を射程に入れた大陸間弾道ミサイルを開発してそれに核兵器を積める技術まで確保したのかという最大の理由が、リビアの様にはならないという前提づくりでした。

日本では「北朝鮮が核弾頭を何発持っているか誰にもわからぬい」とか、疑心暗鬼ばかりが言っていたのだけれども、これはこの間の問題の在り方が見えているない論評です。厳密に言えば北朝鮮の核開発が国際政治の大きな問題になつた理由そのも



史上初の米朝首脳会談（6月12日、シンガポール）

のなのです。このことをきちんと歴史的に振りかえっておかないと、この問題の解決方法は見えてきません。簡単に言えば、北朝鮮の核開発問題というのは、冷戦構造の崩壊、ソ連の崩壊と不可分に結びついています。同時にそれは、日本における、日米安保条約体制下での政界再編の問題、とりわけ憲法9条問題と不可分に結びついていたのだということを、しっかりとおさえておかねばなりません。

## ● ブッシュによる「北」＝「悪の枢軸」宣言とイラクの運命

北朝鮮がアメリカからさまざまな脅威を押し付けられていくプロセスの中で、2002年に北朝鮮はアメリカから「悪の枢軸」と名指しされました。「9・11米同時多発テロ」の首謀者だとアメリカが決めつけたウサマ・ビンラディンのアルカイダ組織が潜伏しているとして、アフガニスタンが国家としてまず潰されました。その次がイラクです。イラクへの軍事攻撃の直前、2002年の「一般教書演説」でブッシュJr米大統領がテロ支援国家とし

て、「イラク・イラン・北朝鮮」を「悪の枢軸」と名指しし、イラク戦争によってイラクが潰されたのです。一方、iranは核開発をおこない、核兵器を保有するところまで行つて、なんとか国家体制が保たれたわけです。リビアの場合には一連の「ジャスミン革命」と運動した形ではあつたけれども、カダフィイ独裁政権があのように潰されてしまつたという背景には、「リビアは核兵器を持つてはなかつた」という現実がありました。そうした実際の国際政治そのものが「北朝鮮核開発」問題の背景にあるわけです。北朝鮮は「リビアやイラクのようにはなりたくない」から核兵器を開発したということを明確に認識すべきなのです。開発した核兵器の本体は「最後の切り札」としてずつと残し続けて、様々な交渉をやつしていく——というのは、どう考えても基本的な「当たり前の外交のやり方」なのであって、それを認めたのは、まさに「独裁者同士の首脳会談」だつたからだと思います。同時に、やはり首脳会談は「歴史的なもの」でもあり、歴史が踏まえられて、首脳周辺の人たちは「落とし所」を踏まえた上で、しかるべき準

備をしていたということでしょう。

## ■ 冷戦構造崩壊と 朝鮮半島問題



米軍機による元山爆撃(1951年、朝鮮戦争)

次に、4番目の質問と関わるので、米朝対話・米朝和解というの、は朝鮮戦争の「休戦協定」の「平和協定」への転換なしには完成されません。それが「最後の冷戦構造」といわれた南北朝鮮の分断体制の解決の方向に向かうのかどうか、という

問題です。そこをどうめざすのか?この問題は、冷戦構造崩壊のとき、に朝鮮半島問題がどう注目を浴びるに至つたかという問題と不可分です。同時にそれは、東アジアにおけるアメリカの軍事的覇権をどう維持するかという問題と連動しています。さきほど言った、2000年代の「9・11」以降の「悪の枢軸」としてのイラク・イラン・北朝鮮への名指し攻撃は、ブッシュJr政権の戦争政策と新たな軍事的覇権を確立する——つ

まり、アメリカが世界の軍事的仕切り人になるということがと結びついていました。その前提としてあるのが、1989年にベルリンの壁が崩れて東西冷戦が終わつたあと、予期に反して91年にソビエト社会主義共和国連邦(ソ連)が崩壊してしまったことです。この間の北朝鮮問題で「変に話題になつた」のは、北朝鮮が完全な非核化を実現するうえで、「そのお金は韓国と日本が出せ」とトランプから言われたことについて、日本のマスメディアが

怒つたということです。その報道の中、「ソ連が崩壊した時、アメリカがカネを出したんだ」ということが、ようやく知られるようになりました。そのところをもう少し詳しく、何が起こつたのかということを、きちんと捉えておかねばいけません。

### ● 「アジアに社会主義つくらせない」決意の米国、

#### 日本に原爆を投下

第二次世界大戦後の「核状況」をふり返つて置きましょう。史上、最初に核兵器を持つたのはアメリカで、1945年8月6日広島に、9日長崎に原爆を落としました。それ以来、実戦では核兵器は使われていません。1949年にソ連が核実験に成功し、

それでソ連とアメリカがヨーロッパでは核兵器で対立し、そこで「核抑止力」体制というものが形成されました。ヨーロッパでは核の「抑止力」

### ● アジアでの「南北熱戦」——中国国共内戦から朝鮮戦争へ

そこが日本の戦後の出発点です。

つまり、アメリカは「アジアの共産化はさせない」決意だったのです。なのに、「国共合作」で日本と戦っていた中国の国民党軍と共産党軍が「国共内戦」になつてしまい、49年、

間に合わなかつた、だからソ連が東半分を支配するというのが東西冷戦体制の大本のはじまりです。ヨーロッパではドイツをまさに真つ二つに割つて「東が社会主義、西が資本主義」となつっていました。

アメリカは「アジアに社会主義はつくらせない」として、ソ連が参戦する前に日本にボツダム宣言をのま

せようとして、8月6日に広島に原爆を落としました。それはソ連がま

だボツダム宣言に入つていなかつたからです。しかし、日本は降伏しなかつた。だから、「アジアに社会主義国をつくらせない」という使命感に基づいてアメリカはソ連参戦直前、長崎に2つ目の原爆を投下したのだ——ということを、私たちは思い起こしておかねばいけません。

ソ連がちょうど核兵器を保有した段階で、中華人民共和国が10月1日に建国宣言をおこないました。「どでかい社会主義国」がアジアにできてしまつたのです。これは、マッカーサーとしても戦略上の大失敗ですから、この時点で、日本における共産主義者を潰す目的で、松本清張が「日本の黒い霧」で描いたような一連の事件がつぎつぎ起きていくわけです。

アに社会主義国を増やさないため」という思惑からでした。イギリス・フランスは日本が支配していたアジアの植民地を戦後、再度奪い返したわけですが、それら諸国で民族解放運動が社会主義へと進めば元も子もないくなるわけで、軍事制裁に賛同しました。

それで、日本を占領していたのがマッカーサー指揮の連合国軍だつたので、国連憲章に規定された国連軍ではなかつたのですが、連合国軍があつたから、この連合国軍がマッカーサーの指揮のもと、一斉に朝鮮半島に出撃する、これが朝鮮戦争の始まりでした。

「通常兵器による南北戦争」と言えます。そういう意味で言えば、中国の内戦も「南北戦争」だつたわけで、それが朝鮮戦争へと連動してきたわけです。

これは全部、いわば大日本帝国の支配の帰結なわけですから、今、その責任も問われています。アメリカに占領された日本の隣の韓半島で、戦争が勃発します。これで国連安保理が開かれ、ソ連が、出席して拒否権を発動すれば違つた結果だつたの

●「朝鮮戦争」とは何だつたか？  
90年代に何が起きたか？

ここで改めて再確認しておきます。朝鮮戦争というのは、ヨーロッパは「核兵器による冷戦」だつたのに對して、アジアが「通常兵器による、社会主義かアメリカ支配かの熱戦」になつてゐるさなかで起きた戦争でした。1960年代はベトナム戦争でした。フランスの植民地からベトナムが離脱する民族解放運動が社会主義国をつくるわけです。イギリスが支配するミャンマーは、社会主義になつていなかつたのですが微妙な形でした。アジアでは多かれ少なかれ、そういう事態が進行していました。60年代、中国とソ連が核兵器保有をめぐり対立することになり、「社会主義は一枚岩ではない」事が露呈します。それで、アジアとヨーロッパで社会主義が分断される事態がしばらく続き、「冷戦構造」も続きました。

そうした中で1989年にベルリンの壁が崩れ、90年に、イラクが隣國クウェートに軍事侵攻したわけでもか振り返る必要があります。

「休戦協定」を結んだだけでもまだ終わつていなくて、板門店が休戦ラインの38度線だということ、それを前提に、再度、1990年代に何が起きたかを振り返る必要があります。

「イラクは悪の根源、それに対する国連の正義の戦争」という構図が描かれ、経済制裁が初めて国連の安保理で決議されて発動されました。「これからは国連の時代」「国連が世界の平和を実現する」ということが喧伝された形で世界支配を目論みます。

そのときの日本は海部俊樹政権でしたが、「自衛隊を多国籍軍として出せ」という圧力がアメリカからかかり、当時自民党幹事長だった小沢一郎氏は「小沢憲法調査会」を開いて「国連安保理決議があれば自衛隊はどこにでも出せる」という解釈改憲をおこなおうとするのですが、ハト派が反対してそれは通りませんでした。結果として、海部俊樹政権は1兆数千億円のお金を（アメリカに）出したのだけれども、「日本はクウェートに金は出さが、血と汗は流さないのか」とアメリカに言わせ、冷戦構造が崩壊する中で一気に、日本の自衛隊をアメリカが使えるようになります。そういう強力な圧力が、「国連」という枠組みでかかり始めたわけです。

91年にソ連が崩壊したとき、「ソ連の核の脅威があるから、アメリカの核の傘の下に日本が入つて守つてもらう」ということで日米安保条約体制があるわけですから、論理的に言えば、日米安保条約はいらなくなってしまうわけです。「日本政府が通告すれば即、終わりにできる」というのが日米安保条約体制ですから、「これはまずい」となったのです。

それだけではなくて、アメリカの世界資本主義市場支配がアジアで大きく崩れ、日本でもバブルが崩壊し、韓国も80年代大きく成長していま

したから、これら諸国がアメリカ離れを起こして離脱すればまずいわけです。韓国では民主化運動が進んで軍事政権を倒す動きが強まり、民主的選挙で金泳三(キム・ヨンサム)大統領が選ばれます。90年代、ソ連が崩壊したとき、アジアはアメリカからすれば、「下手をすれば、アメリカの軍事的くびきから

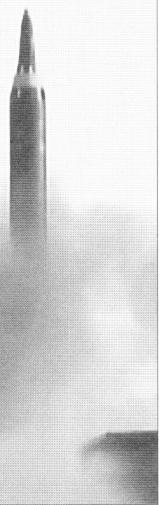
抜ける可能性もあった」——そういう状況でした。それをなんとしても止めるためアメリカは、例えば、韓国には経済的圧力をかけて、事实上、韓国経済を崩壊状態に追い込むわけです。

ソ連が崩壊したことで、例えば、ソ連が核実験をしていたのはカザフスタンですから、カザフスタン共和国には莫大な核施設が残っています。けれども核不拡散条約(NPT)体制では国連安保理常任理事国(米・英・中・仏・露)しか核兵器を持

つてはいけない体制ですから、旧ソ連が崩壊し、その権限がロシアに受け継がれてしまうと、解体した旧ソ連の、それ以外の共和国に核施設があつてはいけないわけです。これをどうやってなくすかですが、その撤去にアメリカがカネを使つたんだということ——このことは当時、ほとんど報道されませんでした——が、いま改めて出てきました。

アメリカからカネが入り技術者が行くことを中心にして、旧ソ連の共和国

北朝鮮弾道ミサイル「火星12号」試射



をアメリカは全部、配下に置いていました。それで例えばウクライナとロシア、カザフとロシアの対立などが生まれたわけです。これがアメリカの「ロシア開い込み」戦略です。アジアにおいては北朝鮮にソ連の核施設がありました(社会主義国士ですから当たり前の話ですが)。けれどもそれはソ連解体後の各共和国同様、「核不拡散条約(NPT)違反」となるわけです。

襲政時代が「祖父責任」「父親責任」を全員問われるという事態に陥ります。そうなつたのが、91年でした。だから、世襲政治家たちは皆、真っ青になるわけですよ。

## ●南北共同で「慰安婦問題」提起、植民地支配の対日賠償請求できる「北」

同時に、アジアにおいてもソ連がなくなれば、それに対抗する軍事同盟もいらなくなるわけですから、下手をすれば米韓同盟も日米同盟も不要になります。なおかつ、日本をターゲットに、1991年に「従軍慰安婦」問題が持ち上がりました。この元「慰安婦」は南北両方にいるわけです。この問題でも南北に一致して取り組まれ、しかも東西冷戦が終り、北朝鮮も国連に加盟しているわけですから、北朝鮮は正式に日本に植民地支配時の賠償その他、つま

## ●米国、「北の核開発危機」を一気に煽る

こうした混乱の中で、アメリカ側が「北朝鮮核開発危機」を一気に煽るわけです。日本には「国連の事業に」軍隊を出せと迫り、92年の宮沢喜一・自民党ハト派政権のときに初めて、自衛隊を海外に出す「PKO協力法」が国会を通過させられるわけです。でも、宮沢政権はハト派だったから「非戦闘地域にしか行けない」という非常に厳しい縛りをかけました。これがまさに憲法9条の力が發揮され、自衛隊は海外に出ているけれども武器は使えないという、その後の、現在に至る「縛り」をつ

り、韓国が日韓条約でチャラにされたことも全部要求できるわけです。そうすると、岸信介をはじめとする、アメリカに使われるために戦犯たちを祖父や父に持つ三世・二世世襲政治家たちが「祖父責任」「父親責任」を全員問われるという事態に陥ります。そうなつたのが、91年でした。だから、世襲政治家たちは皆、真っ青になるわけですよ。

くりだすわけです。

けれどアメリカはさらに圧力をかけて、「国連安保理決議があれば海外に自衛隊を出す」といった小沢氏の抱き込みに入るわけです。それで、自衛隊を初めて海外に出した宮澤喜一政権への不信任決議案を野党が出しました1993年6月の国会で、小沢洋平氏が「旧田中派がこれに賛成、彼は自民党から離脱して新党をつくり、それで宮澤喜一内閣が総辞職します。」

そこで「9条があるから国際貢献ができない」、「9条を変えて国際貢献のできる日本を」という事がキーワードとなつて大改憲選挙になつたわけです。それで細川護熙政権がで、「憲法を変えるのだから」、「それにふさわしい体制」としての「小選挙区制」を導入するわけです。

### ●自民の野党転落直前、「慰安婦問題」の河野官房長官談話

このときに実は、背後で「北朝鮮危機」が一気に高まつていたということが忘れられています。その記憶をしつかりと呼び覚まさなくてはなりません。

つまり、自民党が結党以来初めて

野党に転落した1993年の夏、数日後に細川護熙に政権を渡さねばならないというときに、初めて野党に自衛隊を初めて海外に出した宮澤喜一政権への不信任決議案を野党が出しました1993年6月の国会で、小沢洋平氏が「旧田中派がこれに賛成、彼は自民

党から離脱して新党をつくり、それで宮澤喜一内閣が総辞職します。」

そこで「9条があるから国際貢献ができない」、「9条を変えて国際貢献のできる日本を」という事がキー

ワードとなつて大改憲選挙になつたわけです。それで細川護熙政権がで、「憲法を変えるのだから」、「それにふさわしい体制」としての「小選挙区制」を導入するわけです。

### ●第二次朝鮮戦争の危機を断固阻止した韓国指導者

このときに実は、背後で「北朝鮮危機」が一気に高まつていたということが忘れられています。その記憶をしつかりと呼び覚まさなくてはなりません。

だから、細川護熙政権の背後で何

が起こつていたのかということを、もう一度、今しつかりと思い起こしておかねばなりません。

韓国では、北朝鮮が核を手放さないと言つてゐるわけだから「すわ、

第二次朝鮮戦争勃発か」「在韓米軍の出動か」という話になつたのだけれども、金泳三政権は「絶対にやらせない」「協力しない」という態度を鮮明にし、大統領選挙を戦つた金大中とも協議をして突つぱねたわけです。

これに対して、93年の負けた総選挙で初めて1年生議員になつた安倍晋三を始めとする世襲議員たちがこれに反対します。これが「日本会議」と結びついた議員連盟の発足の瞬間だつたわけです。「従軍慰安婦」問題が反韓国・反北朝鮮感情を搔き立てて使い続けられています。ここから底辺における右翼を煽る起爆剤として用いられていて、そこから「北朝鮮バッシング」「韓国バッシング」というのが右派の政治的浮揚をするのですが、それが今も続いていて、それをかける相手国の友党があるというのにはありえないわけです。だつたらどうするのか? 細川護熙政権を潰すしかないわけです。その役割を担はされたのが多分、小沢さんだつたのではないかと、私は推測しています。

### ●超党派で日朝国交追求した金丸信、「佐川」口実に失脚

そこで細川護熙は、突然、絶対実現不能な「国民福祉税」導入の構想を、深夜の国会での記者会見で表明し、数日後辞任するわけです。後から、辞任の原因は「佐川急便事件のカネの問題」だったのではないかといわれたのですが、大事なことは、「佐川急便事件」で最も叩かれた政治家が誰だったか? 金丸信だつたわけです。彼は「佐川急便事件の諸悪の根源」のようにいわれました。けれども、金丸信が自民党副総裁だつたときに、彼は社会党の田辺誠委員長とともに北朝鮮に行つて日朝国交樹立に向けて大きく前進させました。それが1990年だつたのです。

今お話をした一連の事件の背後で、与野党一緒になつて、つまり自民党と社会党が一緒になつて——それは冷戦構造が崩壊したからなのですが——北朝鮮との国交樹立にむけて大家は皆、これにからんでいたのです。

題山積です。

そのところを全部、断ち切つてしまつたのです。北朝鮮との関係で言えば、それが決定的な痛手でした。

あのときに手を打つていれば、拉致家族にしても、もつと生存者を取り戻せたはずでした。でもそれは、アメリカが日本をどのように政治道具に使うのかという日米安保条約体制=対米従属体制のもとで潰されたのでした。この事を私たちは怒りを持つて思い起こしておかねばなりません。

● カーター訪朝、「枠組み合意」と自社さ連立政権の登場

それで、細川が辞めさせられ少数与党の羽田孜政権になりました。でも、このままだと第二次朝鮮戦争になってしまいます。それでもアジアとの平和的関係を築こうとする政治家たちがアメリカの民主党内にもいたので、クリントン大統領の特使としてジミー・カーター元大統領が訪朝し金日成<sup>キンジソン</sup>と直談判して、「米朝枠組み合意」をつくりました。それで「北朝鮮は核開発をやめる」、「当分の間、エネルギーに関してはアメリカから供給してもらう」……といった

合意をおこなつたのです。

これで、日本では、社会党がもう一度与党に戻つても大丈夫な環境が家族にしても、もつと生存者を取り戻せたはずでした。でもそれは、アメリカが日本をどのように政治の道具に使うのかという日米安保条約体制=対米従属体制のもとで潰されたのでした。この事を私たちは怒りを持つて思い起こしておかねばなりません。

### ● 自民世襲政治家の反撃、反北

#### 反韓のナショナリズムを煽動

だから日本の政界再編の激動と北朝鮮問題、それをどういうふうに自民党の世襲政治家たちが政権浮揚策、そして煽動ナショナリズムというしかない反韓・反北朝鮮宣伝に使つてきたのかということを、しつかり抑えなおしておく必要があります。

話を2001年に戻しますと、小泉政権のときに「9・11」が起き、泉政権のときに「9・11」が起き、それが実現するわけです。そして拉致家族が一旦、帰国するところまでいくのですが、しかし、「日本会議」を中心とした

心とする勢力が一気に「反北朝鮮シフト」を敷き、これと連動する形で「拉致家族問題はなかつた」として

一度与党に戻つても大丈夫な環境ができたわけです。それで河野洋平氏は、総理大臣にならない初めての自民党総裁となることを決断して、自民党・社会党・新党さきがけという、冷戦時代では考えられない社会党の村山富市氏を首班とする連立政権ができるわけです。

これが2000年代の始まりでした。や朝鮮総連と関係していた「等など、世の中的には「左」と目されてきたメディアへの非常に強いバッシングがおこなわれ、「草の根ナショナリズム」が挿き立てられていくわけです。

結果としてそれだけのバックラッシュ(逆回転・反動)が起きてしまったけれども、その後は第一次安倍晋三政権になつてしまつて、小泉政権もそれ以上の事ができなくなるわけです。2段階の日朝首脳会談で拉致家族は(一部)帰しましたが、これでも安倍政権は非協力的であつたがゆえに、成果もなく現在に至つているわけです。

### ● 「朝鮮戦争講和」を潰した 第一次安倍政権

だから、第一次安倍晋三政権が、本当は「6カ国協議」で可能だつた朝鮮戦争の講和条約の締結を、自らの政権の浮揚策のために潰した責任を取らせると同時に、同じ政権に今、やらせておいては絶対にダメなのだということを確認したい。私たちが政権を交代させて、米朝会談後の、朝鮮戦争講和条約の締結にむけた貢献をすべきです。日本は朝鮮戦争で国連軍の出撃基地だつたから、それ

けです。けれども安倍晋三政権は、政権浮揚策に拉致家族問題を完全に利用、それを道具化したのです。拉致被害者の救出などやる気はありませんでした。

同じ時期にブツシユJr大統領が

アフガニスタン、イラク戦争で失敗し、「戦争ばかりした最低の大統領」と呼ばれるのがイヤで、休戦協定しか結んでいない朝鮮戦争の講和条約を結ぶために「6カ国協議」を開始したのですが、これにも安倍政権は

に対する大きな責任があります。日本は憲法9条を持つ国家として、軍事的には朝鮮戦争に参加はしなかつたわけですから、その歴史的な責務を背負つて、朝鮮戦争を終わらせるために全力を尽くす——そういう役割を果たすべきであつて、四の五の言つている場合ではありません。この事を、改めて明確にしておくべきだと思います。

## ●東アジアでの米中軍事

### 対決縮小を模索へ

では3番目の問題に戻ります。

「北朝鮮の体制保証の一環でもある在韓米軍の『撤退』ないしは『削減』について」

記者会見で「当面は減らさない」としつつも、「駐韓米兵を本国に帰してやりたい」、「米韓軍事演習にどれほどのかねがかかるか」との持論を展開、「交渉中に『戦争ゲーム』をするのは不適切」として米韓軍事演習の中止も示唆しました。これをどう評価しますか?」——という質問ですね。

これは非常に高く評価します。何

故かと言ふと、これは、『朝日新聞』

が全く信じられないような対応をしたので、私は『朝日』は終わつたかなと愕然としました。ここで大事なことは、トランプ大統領が在韓米軍をあえて北朝鮮の軍事的脅威を相手にしているだけの軍隊であるかのように

うに装つて言つてることです。本当はそうではなくて、アメリカの軍事体制全体からいうと、アジア圏で軍事的覇権を持とうとしている中華人民共和国・人民解放軍に対峙して

いる軍隊なのです。世界戦略としてはそうなのです。ですから、米韓軍事演習はむしろ中国に対しておこなつているということがあるわけです。が、その点についてトランプは、そ

うとは言わないので、それは北朝鮮が繰り返し習近平・金正恩会談をおこない「全部、中国と打ち合わせ済み」という雰囲気を醸し出し(ちなみに、これらの会談の映像は出てくるけれども、詳しい中身は全然、外には出てきていません)でいるからでしょう。それはやはり中国が北朝鮮を、直接中国が米韓と対峙しない緩衝材として利用し続けたけれども、中華人民共和国の力だけではもはや北朝鮮を維持できないということになってしまったと

いうことでもあるでしょう。それだけ、北朝鮮に対する制裁が効いてきたということでもあります。この体制が大きく転換しつつあるということでしょう。

そういう意味では、アジアにおける中国の覇権主義に対してはASEANなどからも非常に反発が強くでいるわけですから、中国はアジアを乗り越えて「札ビラ」でアフリカその他の諸国と連携するという方向、ある意味、中国的な世界制覇を狙つてているわけですが、それは軍事力ではなくて「カネの力」でやればいいことです。そういうところから考え

ると、中国が空母を持つとか軍事力を強化していることは、本質的には米中のアジアにおける軍事的な覇権争いではありますが、今回の米朝対話の動きは、北朝鮮を緩衝材にしながら米中のアジアにおける軍事的な対決はやめていく方向にしようといふことなわけです。それは、海を挟んで中国と共存しているアジアの小国に對ては、ASEANを含めて、とりわけ重要なことなのです。全体

だから、そういう意味で言えば、アメリカの最新鋭の航空技術を盛った米製航空機を中国が買うという形で、この間の米中貿易不均衡の是正が図られていくわけですから、アメリカの軍需産業の利益から言つても、「中国に売ればいい」となるわけですか?」——という質問について、軍事的な対決ではなくて話題に

う事態として、私たちは見る必要があるのではないか。どうか。

ですから「交渉中に戦争ゲームをするのは不適切」という発言は、米韓軍事演習の中止をほのめかすことによって、実は、中国側に対して、これ以上の軍事的挑発はしないよう、東シナ海における海軍力の増強と、それによる支配の拡大にストップをかけるよう暗に促したものだと言えます。

## ●「6カ国協議」再開で平和協定へ！ 阻止要因でしかねない安倍晋三政権

「朝鮮戦争の休戦協定から平和協定への転換」ということは、まさに「6カ国協議」の再開を必要とします。朝鮮戦争というのは、名目上は、国連の安保理決議に基づいて、日本を占領していたマッカーサー指揮下の連合国軍が、朝鮮半島に上陸して国連憲章に違反した北朝鮮軍を追い払うという建前の戦争だったわけです。実際に「冬のソナタ」の舞台になつた街には、エチオピア軍兵士の碑などがあるわけです。主力は米軍でしたが、日本に駐留していた国連

軍の兵士も朝鮮で命をなくしているわけです。最終的には、当事者として関わったのは北朝鮮と韓国で、北朝鮮をバックアップしたのは中華人民共和国と旧ソ連（ロシア）、韓国を支えたのはアメリカで、その基地があつたのが日本だったわけです。この6カ国が中心になって、どういうふうに長期にわたった戦争をおさめるか。最終的には国連の安保理でそれを引き受けて「戦争を終結する」という道筋です。そうするとそれは、東アジアにおける軍事的対決を全体として無くしてゆくということですから、それがなくなると、「中国が出張つて来るのではないか？」といつた中国脅威論に基づく再軍備だと、日本憲法9条改悪の話もムダということになるわけだし、「沖縄の米軍基地は必要なのか？」、「辺野古新基地建設は何のためなの？」という疑問が当然出てくるわけで、この間の懸案事項の根幹が全部揺さぶられていくわけです。

6カ国協議については、その前提はできているわけです。北朝鮮のバクには中華人民共和国がいて、ロシアとも話し合いをしていますから、ここはつながっているわけです。韓国とアメリカはあれだけ綿密な打ち合わせをしながら、あそこまでやっています。最悪、足を引っ張っているのは日本の安倍政権なわけです。だから、支えたのはアメリカで、その基地が安倍政権を退陣させて、この状況に見合つた、東アジアで朝鮮戦争を終結に導く、そういう政府をつくる事が決定的に重要だということです。

そういうふうに考えてみると、5番目の質問ですが、この流れが日米安保体制にどのような影響を及ぼすのか、アメリカのアジア戦略、米韓および日米の安保体制に大きな変化を強いる可能性がどのようにあるのか、という問題です。すでにこのテーマに入っているわけですが、結果として北朝鮮とアメリカ、韓国が朝鮮戦争を終わらせる方向にするということにしても、米朝で「終わりにできるか」という問題です。当初は

拉致問題は、明らかになつてゐることはすでに明らかになつていていますが、外交のパイプをきちんと復活させれば——実際の交渉では行つたり来たりしなければいけないわけですから、その過程でもつと実情が明らかになるし、そうなれば「北朝鮮脅威論」は消えます。安倍晋三政権が北朝鮮問題を政権浮揚策に利用できる状況が最終段階に入つてきていますが、日本の報道がそうなつていいというところが最大の問題です。

## ●安倍政権の打倒にむけて、 キヤンドル革命から学ぶ

最後、6番目の質問についてです。

安倍晋三政権への「内閣支持率」

が決定的には下落していない、とい  
うご指摘はそのとおりで、最新のデ  
ータで言うと、「朝日」「毎日」で不

支持が40数%、支持が30数%、「産  
経」「日経」「読売」では支持が不支  
持を上回っています。この「粘り強  
さ」とは一体、何なのか、というこ  
とのだけれども、この問題は、繰

り返しこのインタビューで申し上げ  
てきましたが、2009年の政権交  
代から2012年までの民主党政権、

とりわけ、野田佳彦政権に象徴され  
る政権と政治家に対する不信感が拭  
われていない事が挙げられます。そ

ういう意味で言えば、立憲民主党の  
枝野代表も「3・11」のときに、国

民を不安にさせる釈明しかできな  
かった国家の中枢にいた人ですから、  
その印象というものはまだ拭えてい  
ないのです。「3・11」というのは  
今から7年前です。18歳選挙権を  
もつた若者たちは10歳とか11歳で、  
ちょうど気持ちが「子どもから大人

への思春期に向かっていく」ところ  
で、そのときに無責任な発言をして  
いることを、「おつさんたち」への不信感は、  
もう感情的なもので、「見たくない」  
というような印象を若い世代に持た  
れていることを、あの人たちは自覚  
すべきだと思います。菅直人が表に  
出なくなつたのは非常にいいことで  
すが、枝野さんが出てくると、そう  
いう印象が生まれるわけですよ。

そういう自分たちの責任、例えば  
蓮舫さんの問題だって「許されない  
不当な差別」といったこともあります  
が、彼女が主導した「行革の仕分  
け」など、「あれはどうなつたの?」  
といった疑問が残つているわけです  
よ。だから、最大野党の民主党の支  
持が回復せずに、分裂して立憲民主  
党ができる、かなり新しい政治家が入  
ったから期待はできるけれども、「顔」  
の部分は枝野さんだつたり、「過去の  
顔」なわけですよ。こここの問題が「代  
わるもののが見えない」ということに  
なるわけです。本当に若い政治家を  
育てながら、今の野党共闘路線が國  
民に展望を見せられることになるの  
かどうかが問われています。

そういう意味で言えば、今回の韓  
国の政治の転換というのも、201  
1年の「キヤンドル革命」が実現し  
たものです。私は、国会前で行動を  
続いている「総がかり行動実行委員  
会」の福山真劫さん、高田健さん、  
小田川和義さんと一緒に、今年の3  
月、韓国の「キヤンドル革命」を成  
功させた人たちと市民集会をやりに  
訪韓したのですが、彼ら彼女らは、  
2015年の、戦争法である安保法  
制に反対する運動で、「あの起ち上がり  
らない」「あいまいな」日本の市民が  
ちゃんと起ち上がって、はつきりと  
意思表示をした、「だったら私たちも  
やらなければいけないのではないか」  
と言つて、あの2016～17年があ  
つたのだというふうに語つていまし  
た。だから、「本家の日本が政権交  
代を早く実現しろ」と言わされました。  
そこが非常に大事なところです。

米朝首脳会談は、韓国をはじめとす  
る市民の運動がアジアをここまでも  
つてきたから実現したのです。中国  
の習近平体制についても、私たちが  
どうやつて中国の市民とつながつて  
いるのかが課題で、私たちは実際  
にそういう関係を創り出しています  
し、中国の知識人との対話というの  
も、独自で創り出してきています。

## ●ウソとゴマカシで乗り切り 謀る政権、市民の力で倒す

7年の「キヤンドル革命」が実現し  
たものです。私は、国会前で行動を  
続いている「総がかり行動実行委員  
会」の福山真劫さん、高田健さん、  
小田川和義さんと一緒に、今年の3  
月、韓国の「キヤンドル革命」を成  
功させた人たちと市民集会をやりに  
訪韓したのですが、彼ら彼女らは、  
2015年の、戦争法である安保法  
制に反対する運動で、「あの起ち上がり  
らない」「あいまいな」日本の市民が  
ちゃんと起ち上がって、はつきりと  
意思表示をした、「だったら私たちも  
やらなければいけないのではないか」  
と言つて、あの2016～17年があ  
つたのだというふうに語つていまし  
た。だから、「本家の日本が政権交  
代を早く実現しろ」と言わされました。  
そこが非常に大事なところです。

米朝首脳会談は、韓国をはじめとす  
る市民の運動がアジアをここまでも  
つてきたから実現したのです。中国  
の習近平体制についても、私たちが  
どうやつて中国の市民とつながつて  
いるのかが課題で、私たちは実際  
にそういう関係を創り出しています  
し、中国の知識人との対話というの  
も、独自で創り出してきています。

日本で、国家そのものを私物化し

蓑ろにし、ウソとゴマカシで乗り切

ろうとする政権が現在の安倍晋三政

13 反戦情報 2018.8.15 No.407



南北／米朝対話に冴えない表情の安倍首相(4月27日)

權ですから、市民の力で倒す、そのため安倍9条改憲NO！3000万人署名をやりきることがとても大事だうと思います。組合とか、団体・組織の取り組みは依然としてまだ弱いのですが、各地の「九条の会」は、地域の目標の立て方でいうと、3000万人といえば国民の4人に1人なわけですから、皆、眞面目に、「地域の人口の4分の1」をとらなけりやいけないとなるわけです。その目標が、実現しつつあるところが結構、出てきています。例えば、この間、東京でも電車の「駅」がない日の出町というところの報告がすごく皆の励みになっています。これまでだと、だいたい皆、駅頭で署名活動をおこなつて、寄つてきてくれる人は

しか相手にしていないわけです。でも日の出町には駅がありませんから、全戸に当たるしかないわけです。ですからまず、「こういう署名活動をやつています」「何日に伺います」といつて署名用紙を入れておきます。留守で対話できなかつた人々には、「また後日伺います。よろしく」と伝言を入れておきます。そういう事をやりながら、地域の地図を、署名をしてくれた人の色で塗りつぶしていく運動が展開されているのです。

そういう、草の根運動の中で、人口の4分の1を本当に集めることが可能になりつつあるのです。これをやりきることが「市民の革命を起こすことなのだな」と、私たちとしては考えています。これを本気で全国

でやりきることが重要です。6月7日に国会にもつていつた署名の数が数えられていて、1350万筆にどれだけ上乗せできるのか、という段階ですが、安倍晋三政権をやめさせるのは、この力なのです。3000万というのは、「改憲勢力は2度と国会には戻れないぞ」というのを突きつ

ける数なのです。3000万人を集めきるということが、国会前に来る人も増やすし、それぞの地域で起ち上がる人も増やす運動になっていくと思います。

去年、3000万人署名を提起したとき、「それって何？」という反応でした。去年の9月8日ですよ、「中野ゼロホール」でキックオフ集会をやつたのは。今年になつて漸く、全国各地でキックオフ集会がおこなわれました。あの秋の「国難突破総選挙」——あのとき「北朝鮮危機」を安倍が煽つて今国会の力関係をつくったわけですが、その時、「何？ この署名は」と言われていたのが、「モリカケ問題」を通じて「これは安倍政権を打倒するための署名なんですね」といつて、駅頭でも駆け寄つてくれる事態になつています。

ですから、重要なことは、今お話をした「米朝首脳会談」がここまでできました。あのとき、「なぜなら、安倍晋三政権はその枠組みで、草の根で訴えて、アジアから戦争の危険性を一切なくすための署名なのです」ということを訴えることです。

——（編集部）長時間にわたるお話、ありがとうございました。  
（こもり よういち／東京大学教授、『九条の会』事務局長）

（※このインタビューは去る6月28日、東京大学駒場キャンパスで収録したものです。聞き手は編集部・永田。なお、タイトル、小見出しは編集部）

なぜなら、安倍晋三政権はその枠組みで、草の根で訴えて、アジアから戦争の危険性を一切なくすための署名なのです。なぜなら、安倍晋三政権はその枠組みで、草の根で訴えて、アジアから戦争の危険性を一切なくすための署名なのです。なぜなら、安倍晋三政権はその枠組みで、草の根で訴えて、アジアから戦争の危険性を一切なくすための署名なのです。

# 「アベ脳にならない！」

—市民連合新宿街宣(2018/6/4)でのスピーチ—

石田英敬

お集まりのみなさん、通行中のみなさん、こんにちは、東京大学の石田英敬です。

時間ですが、「ウソと政治」をめぐる話をさせてもらいます。

今日は「学者の会」のひとりとしてここにきました。学者は、「真実」を調べ上げ、「真理」を探求することが仕事です。「本当のことを言う」のが社会のなかの学者のつとめです。

みなさん、日本の首相の安倍晋三さんは、アメリカの大統領のトランプさんは非常に仲が良いらしい。大のゴルフ友だちらしい。でも、ゴルフ以上に、二には大好きで得意なことがあります。それは、「ウソをつく」ということです。

アメリカの新聞「ワシントンポスト」の調査によると、トランプさんは大統領就任以来497日間で325回のウソあるいはごまかしの発言を公式の場でたそうです。トランプさんがウソをつく平均の回数は、最初の100日間は一日平均4・9個だった。ところが、ウソの数はどんどん増えていて、今年に入つてからは一日9個のウソをつくようになつた。このままのペースで任期をまつとうしたら、最後の年には一日平均19個のウソをつくようになると予測されています。

このように大統領のウソが増えていく理由について脳科学者は説明しています。

ヒトがウソをつくとき、最初は心理的な抵抗が大きい。最初に香水をかいだときいると嗅覚が適応していくって感じなくなります。でも、使い続けていると同じ脳のメカニズムが働く。だからウソをつくひとのウソは増えていく傾向があります。

さらに心配なこともあります。ハーバード大学の研究者の研究ではヒトは他人のウソにも適応していく。ウソをつくヒト、不誠実なヒトが周りにいるのに慣れてしまうと、周りの人々も倫理に反する言動を非難しなくなる。

いまの自民党のような傾向ですね。そして、有権者も大統領のウソに次第に適応していき、それをただそうとしないくなる。そうすると大統領はもつと平気でウソをつくようになる。



アピールする石田英敬氏



信頼に足る」と答えていた人が2月には46パーセントいたのが、4月には36パ

セントまで減少した。しかし、支持率はほぼ変わらないし、むしろ上がっている、という結果が出ています。



アベ・シンゾー首相

みんな、「アベのウソ」にならないよう、  
みんなを「嘘ついに順応した脳」、「ウ  
ソになれた脳」、「アベ脳」にしようとし  
てはいる。

わい、トランプ大統領のウソについての研究を紹介しましたが、みなさんもお気づきのとおり、これは日本でもハバの大のお友達、アベ首相にも起こっていますね。

みんな、「アベは嘘つきだ」と知つていてる。といふが、まわりのスタッフはアベのウソつきに適応してしまひ、まわりでは「ウソをつく人」たちがどんどん増えていった。まわりの人たちもウソをつくようになつた。佐川とか柳瀬とかいう官僚たちを見れば分かるとおりです。官僚のなかにも「ウソをつくのはいやだ」と思つた人もいて、「心理的抵抗」がとても強かつた。そのため、その人は自殺をしてしまいました。本当に悲し

私は、アベ政権が、国民のみんなを「嘘ついに順応した脳」にしようとしていると思えます。「ウソに順応した脳」のことを、「トランプ脳」とか「アベ脳」と呼ぶことにしましよう。私は、いまのアベ政権は、国民のみんなを「アベ脳」化しようとしていると思えます。

いま紹介したアメリカの研究がいいでいるように、選挙民もだんだんウソに適応した脳になるのを狙つているのです。じつところ、最近の世論調査では、「首相の柄が信頼できない」という項目は70パーセント以上の人気が「そう思う」と答えているのに、といふが、30パーセント程度で内閣支持率の下げ止まり傾向が起きている。

「おおあなウソをつき、それを繰り返していえば皆が信じるようになる」とナチスの宣伝相ゲベルスは言いました。

私は今の政権は、ますます、ウソをつき続けることで、支持率を下げ止まらせ戦略に出てくるだろうと予想しています。

みんなを「嘘ついに順応した脳」、「ウソになれた脳」、「アベ脳」にしようとしない。

いいます。

私は、アベ政権が、国民のみんなを「嘘ついに順応した脳」にしようとしていると思えます。「ウソに順応した脳」のことを、「トランプ脳」とか「アベ脳」と呼ぶことにしましよう。私は、いまのアベ政権は、国民のみんなを「アベ脳」化しようとしていると思えます。

いま紹介したアメリカの研究がいいでいるように、選挙民もだんだんウソに適応した脳になるのを狙つているのです。じつところ、最近の世論調査では、「首相の柄が信頼できない」という項目は70パーセント以上の人気が「そう思う」と答えているのに、といふが、30パーセント程度で内閣支持率の下げ止まり傾向が起きている。

「アベ脳」にならない。それは、私は名前を存じ上げませんが、公文書の改めんを強要される」といって、「ウソをつかれて」しまつて、脳科学者たちがいう「心理的抵抗」が余りに大きくて心を病むにいたり自殺に追い込まれた、「名も無くしかし、あくまでも正直であろうとした」一人の公務員のことを決して忘れない」とです。

「アベ脳」にならない。それは、社会が不道徳になる、「倫理感が麻痺して、国が衰えていく」を防ぐのです。

「アベ脳」にならず、政治の退廃を止めましょう。本当に情けないウソばかりつく政治家たち官僚たちから一刻もはやく政治を取り戻し、「正直」で「まつへうな」政治をつくり、国を作り直します。

気をつけましょう！

みなさん、社会の「アベ脳」化を止めましょう！

(こ)だ ひじたか／東京大学  
大学院教授

#### 【参考資料】

1 Processing political misinformation:  
comprehending the Trump phenomenon  
<http://rsos.royalsocietypublishing.org/content/4/3/160802>

2 The brain adapts to dishonesty  
<https://www.nature.com/articles/nrn.4426>

3 When misconduct goes unnoticed:  
The acceptability of gradual erosion  
in others' unethical behavior  
<https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S002210310900078X>

4 Tali Sharot and Neil Garrett  
Trump's lying seems to be getting worse. Psychology suggests there's a reason why.  
<https://www.nbcnews.com/think/opinion/trump-s-lying-seems-be-getting-worse-psychology-suggests-there-mcnra876486>

5 In 497 days, President Trump has made 3,251 false or misleading claims  
[https://www.washingtonpost.com/politics/trump-claims-database/?utm\\_term=.f41cfe5d3332](https://www.washingtonpost.com/politics/trump-claims-database/?utm_term=.f41cfe5d3332)

# 杉田水脈問題を唆した反人権雑誌

河 東 真也

杉田水脈なる国会議員がLGBT（性的少数者）は生産性がないとする暴論を『新潮45』に書いたというので、ちょっと検索をしたら「日経ビジネスONLINE」というサイトに小田嶋隆氏が「杉田水脈氏と民意の絶望的な関係」という文章を書いているのに出会った。どうやら、

で、小田嶋氏の『新潮45』に対する感想にちょっと驚いた。どうやら、

彼は『新潮45』執筆者の常連らしいのだが、その常連から見て「雑誌の編集姿勢」に「当惑」したのだと言う。それで、『新潮45』を買いに職場の近くの書店に行つたが、置いてなかつた。

（売り切れたかも知れない）

それでAmazonで取り寄せようとしたら、なんと1651円という定価の倍の値がついていた。数日後、時間ができただけで度は家の近所の書店に行つたら、ちゃんと置いてあるではないか。しかも2冊。

まあいい。Amazonが高値をふっかけたのは、これで売らんかな、という阿漕（あこぎ）な商法とも取れる。しかし、これだけ注目を浴びてますよ、と大衆を唆す（そなが）へイト産業をもり立てようとして

いるのではないかとも思える。こうした疑心暗鬼な気持がよぎつたのは、そうまちがつた感覚ではないのかもしれない。

それはともかくこの『新潮45』の

話を麦酒を飲みながら同席の若い女性に話していたら、彼女が

『新潮45』なんて雑誌があるんだ

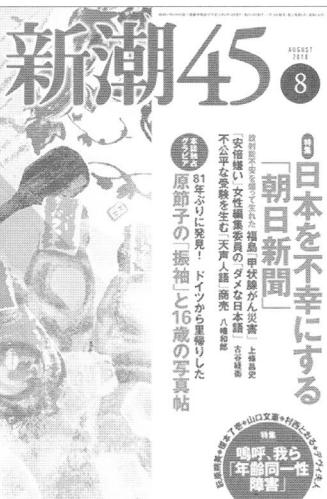
と手元のタブレットでWikipediaを検索し、そして驚きの声を上げた。

「当初は45歳以上の中高年以上を対象とし、生き甲斐と健康情報を

テーマにし、（中略）さらに保守・

反人権路線にカラーを一新すること

で売上を伸ばした。」



けを新潮社が公式に表明しているかどうかはわからない。Wikipediaがそのようにレッテル貼りをしているに過ぎない。Wikipediaだから信じられないのか、Wikipediaだから眞に受けるべきなのか。そりは悩むところだけれど。

少なくとも、新潮社はこのWiki-pediaの評価を認めるのか。このままだと認めたことになるし、認めるならばきちんと「反人権路線」であることを宣言してもらいたい。認めたくないのならば即訂正すべきであろう。まあ、この特集の作り方を見れば、認めているのだろう。

小田嶋隆氏が2年くらい前から「月を追つて異様さを加えていく変化の様相」を感じていたのは、こういうことだつたのだろうか。

45』を開いて目次を見ると、杉田とは別の特集枠に小田嶋氏も寄稿している。なるほど、常連なんだ。

で、巻頭特集は

〈日本を不幸にする「朝日新聞」〉

であった。

杉田の文章もそういう朝日新聞を非難するために書かれたモノであ

る。ところが、読んでみると誰に向かって何を言つてゐるかが、おそらくは自分でもわかつてゐないのである。

杉田は冒頭LGBTに関する記事

が朝日新聞260件、読売新聞が150件、毎日新聞が300件、産経新聞が73件であつたという数字を上げ、それが「リベラルなメディアは『LGBT』の権利を認め、彼らを支援する動きを報道することが好きなようですが」と説明を加えている。じやあ、読売の150件は何だ、産経の73件は何だ!と突つ込みたくなる。それで、とりあえず読売や産経に掲載されたLGBT関係の記事を拾つてみた。ざつと見ても、だいたいが朝日新聞と同様に『GBT』の権利を認め、彼らを支援する動きを報道する」内容だ。産経などの新聞もLGBTの人権を尊重する方向での記事を載せているのだ。

杉田雅文の朝日からの引用は2件。いずれも特段恣意的なものではなく、新聞を非難するという特集だ。

「なんとか定価で手に入れた『新潮

45』を開いて目次を見ると、杉田とは別の特集枠に小田嶋氏も寄稿している。なるほど、常連なんだ。

で、巻頭特集は

〈日本を不幸にする「朝日新聞」〉

であった。

杉田の文章もそういう朝日新聞を非難するために書かれたモノであ

企業の談話が載つてゐる記事の2件だ。ちなみに三重県の調査については読売も報じている。あとは杉田議員が、朝日新聞とは関係なく、LGBTに関する持論を書き殴つてある。

だけなのだ。引用した記事も、読売や産経でも扱うような記事であつて、取り立てて朝日新聞が日本を不幸にすするという告発にもなつてない。

その杉田の意見も前述の小田嶋氏が書いているように「あまりにも夕にハマつた差別意識と偏見の寄せ集めで、この種のご意見は、少なくとも2ちゃんねる（いまは5ちゃんねると言うらしいですね）の周辺をウロウロしてきた人間にとっては、

「う」という批判だともとれる。

その一方で、古谷経衡『安倍嫌い』女性編集委員の『ダメな日本語』は、高橋純子という特定の人物の資質・力量に関しての個人攻撃に終始している。高橋氏の文章の水準がひどいので「他の朝日新聞記者に対しても失礼である」とご注進されているのだから、わざわざ『新潮45』に載せて朝日新聞批判をするより

「声」の欄にでも投稿するか、朝日新聞社の苦情相談窓口にでも一報すればいいと思う。

大江舜「読者誘つて『婚活ビジネス

て生れた福島『甲状腺がん災害』は立場によつて見解の相違はあるだろうが、過剰診断をどう見るか、と信也「もう止めるべきだろう『夏の甲子園』は、昨今のスポーツ界の不祥事の根幹にもかかわる問題を提示するという意味でおもしろい記事であつた。僕も『甲子園』というシステムの病が勝利至上主義という部活動の学校スポーツの病理の基本構造をつくつていると考へていたから、興味深く読んだ。批判の方向としては多くの朝日新聞に対する右からの方針ではなく、朝日新聞は「右だらう」という批判だともとれる。

その一方で、古谷経衡『安倍嫌い』女性編集委員の『ダメな日本語』は、高橋純子という特定の人物の資質・力量に関しての個人攻撃に終始している。高橋氏の文章の水準がひどいので「他の朝日新聞記者に対しても失礼である」とご注進されているのだから、わざわざ『新潮45』に載せて朝日新聞批判をするより「声」の欄にでも投稿するか、朝日新聞社の苦情相談窓口にでも一報すればいいと思う。

ス』かは、朝日新聞がはじめたミーティングテラスという中高年の婚活ビジネスに対する揶揄である。新聞社がいろいろなビジネスに手を出しているのは周知のことであり、それは朝日新聞に限らない。それが適切かどうかについて、あえて雑誌の特集記事として語るべきことだろうか。朝日からすればよけいなお世話でしかない。まあ、日本を不幸にするほどのことだとは思わないが。

八幡和郎『不公平な受験を生む『天

声人語』商売』。これも朝日新聞の

ビジネスに対する悪口だ。朝日新聞

の記事から入試問題がよく出るとい

うので、朝日新聞社がそれを営業ネ

タにしたことを非難したものであ

る。挙げ句の果てに「地方の低所得者への差別」だとう。地方の低所得者は朝日新聞を購読しにくいから

朝日新聞の責任ではないだろう。しかも、朝日新聞だけの問題でもない。

「大学入試に出る！ 読売新聞」とい

うサイトを見つける<sup>五</sup>。読売教育ネットワークが開いている。読売新聞

も熱心だったのだ。なので、この文

章は朝日新聞非難には当たらない。

こんな具合に、この特集は個人の能力に対する悪口であったり、朝日新聞の商売の悪口であったり、批判の方向がまちまちであったり、まったくどうか正面の権力に擦り寄つて「反人権路線」のまま、子供じみた次元で、よつてたかつての誹謗中傷が寄せ集められた感がある。特集全体として朝日新聞批判の視点が定まつていないので。

こういう批判（非難）をされでは

朝日新聞もたまつたものではあるま

い。いじめつ子たちがよつてたかつて特定の子を攻撃しているのによく似ている。立てば立つな、座れば座

るな、というたぐいの難癖のつけ方

である。「おまえのかあちゃん、○○」のレベルである。そこの紳士がたちの悪いチンピラに絡まれ

ている場面に遭遇した感じをぬぐえない。新潮社とはチンピラのような出版社だったのか。

にしてもだ、かくも質の低い悪態（もはや批判とか非難とかいう言葉

は使いたくない）を集めた特集を組

んで『新潮45』の編集姿勢が気にな

る。

論争ではなく、よつてたかつて見

た「若者はどうして渋谷に集合する

のか」という文章を「ひどい時代が

来るはずだ／われわれは、またして

さて、次号以降も小田嶋隆は『新

潮45』に書いているのだろうか。そ

ちらも気になるところである。この

国の行く末として。

（かとう しんや／福岡県在住、

教育学者）

### 【注】

一 小田嶋隆「杉田水脈と民意の絶望的な関係」

<https://business.nikkeibp.co.jp/atcl/opinion/15/174784/072600152/> (2018年7月26日閲覧)

二 Wikipedia 「新潮45」

<https://ja.wikipedia.org/wiki/新潮45> (2018年8月3日閲覧)

三 前掲小田嶋記事

四 前掲小田嶋記事

その危惧はある。

小田嶋隆氏は奇しくも同誌に載せられた「若者はどうして渋谷に集合するのか」という文章を「ひどい時代が来るはずだ／われわれは、またして

# 情報開示で掘り起こされた教育再生首長会議の違法性

—安倍ブレーン八木氏と側近下村氏の企みを挫折させた主権者—

高嶋伸欣

## ■失政ばかりの安倍政権

マスコミは、安倍晋三氏の自民党総裁選は揺るぎないかのように報じている。だが安倍首相は国会で次々と禍根を残す立法を繰り返している。しかもそれらは、説明不足のまま数の暴力を押し通したものだ。

その一方で、経済政策根幹の物価2%の引き上げに失敗。外交では、北方領土問題で返還された場合に米軍基地が置かれる可能性があるとの不用意説明で、ブーチン大統領を激怒させて挫折。尖閣諸島問題では、2014年11月のAPEC首脳会議（北京）の際に習近平主席との会談実現に向けた事前協議で、中国側の「見解」の存在を日本側が認めたと読める文書に合意。米朝首脳会談の見通しを全く見誤つて、世界に恥を晒した。しかも拉致問題ですがつた見返

りに、トランプ大統領から武器その他の米国製品買い取りを要求され、安倍支持の産業界の不興を買つている。その上、労働力不足に悩む産業界の神経を逆なでする暴言を、自民党政権の杉田水脈衆院議員が連発している。落選中の同氏を自民党から出馬させ、当選確実の名簿順位に据えさせたのは安倍首相自身だととの情報もある。

首相周辺では、ゴマすりをする側近政治家だけでなく、忖度に傾斜した高級官僚が群れをなしている。誠実な官僚を自死に追い込みながら、その責任はうやむやのままだ。製造業では、製品の検査データーの改竄が常態化。今や官民ともに日本社会は根腐れ状態に陥っている。

その根腐れ状況をさらに深刻化させてきている安倍政権の自浄力のなさに、日本中のいら立ちは募る一方だ。何か一つの大ききかけがあ

れば、それらの不公正さへの不満、批判が一気に噴出して倒閣となる可能性が高まっている。

そこにまた新たな安倍側近たちによる教育への政治的介入という不公正活動の存在が判明した。本稿ではその事実の概要を明らかにする。

## ■暴かれた「首長会議」の不当性

安倍側近たちが、教育への不公正介入を企てて創設した組織の名は「教育再生首長会議」。同「会議」は

2014年6月2日に設立総会を開催し、当時の松浦正人・山口県防府市長を会長に選出して発足した。毎年の総会で配付された加入者名簿によれば、14年7月時点の加入首長数は70名。以後15年6月121名、3名、18年6月131名（別掲一覧参照）と変遷している。

政治家である市町村長たちの組織が、道徳・歴史・公民教育に特に集中し、教科書採択にまでかかわりを持っているとしている。これらから同「会議」が、安倍首相の推す歴史修正主義の育鵬社版中学教科書の採択拡大を目指していることは明らかだ。ただし、14年6月の発足当時、そのことをマスコミは明らかにしていなかった。

活動目標は、「設立趣意書」に、第

二次安倍政権の掲げる「教育再生」が「より一層力強く前進していくため」、「志を同じくする市町村長」が「一致団結して教育再生に全力で取り組んでいく」とある。活動項目は、

規約第5条「事業（活動）」に「道徳・歴史・公民教育に資する調査・研究」「適正かつ公正な教科書採択に関する調査・研究」と示されている。第5条の他の項目は抽象的なもので、この2項目こそ主眼と読める。

だが次第に同「会議」の不当性が判明していく。まず「会議」の発足総会の様子が「日本教育再生機構」(八木秀次理事長)の会報『教育再生』で詳しく紹介された。下村博文文部科学大臣(当時)が出席したことなどから、安倍首相寄り集団であることとして、我々は注視していた。

状況判明が急速に進んだのは今年3月だった。育鵬社版教科書の採択を繰り返している東大阪市の市議会で、野党議員が野田義和市長の同「会議」への参加は公費支出によるものかを質問。野田市長は、同「会議」の会長に就任し、同市の公費支出を受けて活動していると認めた。

そこで、野田市長による教科書採択への介入を不當とする市民団体が、同「会議」の会議資料等について情報開示を請求。結果、4月2日に188枚の関係資料開示に至った。

それらには「同「会議」設立準備経過」が含まれていた。そこには、2013年11月14日に首長8人による懇談会、14年1月21日第1回準備会、同4月9日第2回準備会後、6月2日の設立総会に至つた内部事情が、詳細に記録されていた。

我々が注目したのは、八木秀次氏

が最初の懇談会から毎回出席した事が明記されていた点だつた。八木秀次氏は「首長会議の意義、道徳教科化、文部科学大臣(当時)が出席したことなどから、安倍首相寄り集団である」として、我々は注視していた。

八木氏との癒着はこれだけではない。同「会議」の会費は発足時に年1万円だった。それが翌年15年の総会で2万円に増額される。理由説明の文書では、「現状は、事務局長と日本教育再生機構の事務所のスタッフが協力して」運営しているが、1年間の経験から「年間120万円の委託金では賄いきれない」と判明したとある。そこで「人件費に加えて、事務所費、光熱費、印刷費、郵送費等の経費を含めると、最低でも月に30万円、年間360万円の事務局委託金が必要と考え」「2~3万円程度が妥当と思われるが、急激な変更は会員各位の理解が難しいと思われ、経過」が含まれていた。

2013年11月14日に首長8人にによる懇談会、14年1月21日第1回準備会、同4月9日第2回準備会後、6月2日の設立総会に至つた内部事情が、詳細に記録されていた。

我々が注目したのは、八木秀次氏

が最初の懇談会から毎回出席した事が明記されていた点だつた。八木秀次氏は「首長会議の意義、道徳教科化、文部科学大臣(当時)が出席したことなどから、安倍首相寄り集団である」として、我々は注視していた。

八木氏との癒着はこれだけではない。同「会議」の会費は発足時に年1万円だった。それが翌年15年の総会で2万円に増額される。理由説明の文書では、「現状は、事務局長と日本教育再生機構の事務所のスタッフが協力して」運営しているが、1年間の経験から「年間120万円の委託金では賄いきれない」と判明したとある。そこで「人件費に加えて、事務所費、光熱費、印刷費、郵送費等の経費を含めると、最低でも月に30万円、年間360万円の事務局委託金が必要と考え」「2~3万円程度が妥当と思われるが、急激な変更は会員各位の理解が難しいと思われ、経過」が含まれていた。

2013年11月14日に首長8人にによる懇談会、14年1月21日第1回準備会、同4月9日第2回準備会後、6月2日の設立総会に至つた内部事情が、詳細に記録されていた。

我々が注目したのは、八木秀次氏

が最初の懇談会から毎回出席した事が明記されていた点だつた。八木秀次氏は「首長会議の意義、道徳教科化、文部科学大臣(当時)が出席したことなどから、安倍首相寄り集団である」として、我々は注視していた。

この点について1月配付の文書で、『教育再生』の発行停止、HPの閉鎖等で、財政的苦境にあることが露見している。同「再生機構」は育鵬社版教科書の事実上の執筆者組織として知られている。その組織を「首長会議」は財政的に支援していることになるが、その財源の会費は会員とになるが、その財源の会費は会員として支払われたものだ。教育への政治的介入に公費の支出は不當だ。

しかも、前出の360万円を会費だけでは賄えないでの、総会・懇親会などの参加費を実費ではなく余剰金を作るために増額している。実費以上の支出と分かっている参加費への公費支出も不當だ。別掲の加入首長たちには、監査請求で責任を問いたい。しかしには、監査請求で責任を問いたい。

語るに落ちたとはこのことだろう。

八木秀次氏はこれまで脇の甘い言動で、様々な内部情報を我々が知る機会を作ってきた。今回の場合も、公費支出から情報開示請求をされる事態を想定していかつたようだ。

一方で「首長会議」発足の14年6月は、地方教育行政法の改悪(2015年4月施行)で、教育委員会

その後、新たに目下採択中の中学道徳教科書に新規参入した「日本教科書(日科)」版の採択に向けた働きかけの資料が「首長会議」の昨年7月と今年1月の会議の場で配付されていた事実が判明した。

検定期間中に宣伝活動をすることは禁じられている。加えて、政治家

は禁じられている。加えて、政治家

安倍首相自身、野党時代の2011年2月に「再生機構」が開催した「教育再生民間タウンミーティングin大阪」で、次のように発言した。

「首長が相当の覚悟で教育委員を選んで、教育委員一人一人が全部の教科書を読みこんで、事務局に対抗しないといけない。議論して説得できる教育委員に変えていくことができれば、現在の制度でも（育鵬社採択は）不可能ではありません」と（教育再生）12年4月号）。

こうして見ると、八木・下村コンビに悪知恵をつけたのは安倍首相自身と言えそうだ。「首長会議」は「刑事件に当たる違法性はないだろ」などと答弁する安倍首相には、何も違法性の無いものとなる。

マスコミは腰碎けでも、主権者市民は“裏口入学”的な安倍政治の誤魔化しを見抜いている。その告発もあって、育鵬社の大口採択地の横浜市と大阪市での「日科」採択は阻止された。安倍に未来はない。

（たかしま のぶよし／琉球大学  
名誉教授）

●「教育再生首長会議」会員名簿

（北海道・東北）16名

○富山県、森雅志（富山市）・村椿晃（魚

内野優（海老名市）

○新潟県、藤田元治（美馬市）

（中国）12名

○島根県、速水雄一（雲南省）・石橋良

治（邑南町）・下森博之（津和野町）

※情報開示請求で公開されたもの

以上131名（今年6月4日現在）

22

反戦情報 2018.8.15 №407

22

岡山県、片岡聰一（総社市）・近藤隆則（高

梁市）・田原隆雄（備前市）・友實武則（赤

磐市）・○広島県、浜田一義（安芸高田市）

○山口県、渡辺純忠（山口市）・松浦正

人（防府市）・市川熙（光市）・西岡晃（美

祢市）

○四国）9名

○徳島県、藤田元治（美馬市）・○香川県、

大西秀人（高松市）・綾宏（坂出市）・平

岡政典（普通守市）・藤井秀城（東かが

わ市）・山下昭史（三豊市）・○愛媛県、

大城一郎（八幡浜市）・清水雅文（愛南町）

○高知県、岡崎誠也（高知市）

○九州・沖縄）21名

○福岡県、三田村統之（八女市）・後藤

元秀（豊前市）・波多野茂丸（芦屋町）・

新川久三（築上町）・○佐賀県、橋本康志

（鳥栖市）・横尾俊彦（多久市）・井関新（伊

万里市）・松本茂幸（神埼市）・武廣勇平

（上峰町）・○長崎県、朝長則男（佐世保

市）・○熊本県、浅田敏彦（荒尾市）・○宮

崎県、読谷山洋司（延岡市）・村岡隆明

（えびの市）・十屋幸平（日向市）・○鹿児

島県、尾脇雅弥（垂水市）・宮路高光（日

置市）・中重一（霧島市）・本坊輝雄（南

さつま市）・下平晴行（志布志市）・○沖

縄県、中山義隆（石垣市）・下地敏彦（宮

古島市）

○北海道、水谷洋一（網走市）・山口幸

津市）・ 笹原靖直（朝日町）・○石川県、

上野正三（北広島市）・○青森県、平山誠

敏（五所川原市）・宮下宗一郎（むつ市）・

関和典（西目屋村）・金澤満春（大間町）

○岩手県、戸田公明（大船渡市）・本田

敏秋（遠野市）・○秋田県、高橋大（横手市）

○福島県、木幡浩（福島市）・清水敏男（い

わき市）・鈴木和夫（白河市）・立谷秀清

（相馬市）・遠藤智（広野町）

○茨城県、高橋靖（水戸市）・藤井信吾（取

手市）・五十嵐立青（つくば市）・三次貞

一郎（常陸大宮市）・海野徹（那珂市）・

岸田一夫（鉢田市）・○柄木真、大久保寿

夫（小山市）・津久井富雄（大田原市）・

○群馬県、山本龍（前橋市）・○埼玉県、

富岡清（熊谷市）・藤本正人（所沢市）・

吉田信解（本庄市）・森田光一（東松山市）・

河田晃明（羽生市）・田中龍夫（入間市）・

休会）、松本武洋（和光市）・小野克典（桶

川市）・田中喧二（久喜市）・中原恵人（吉

川市）・○千葉県、志賀直温（東金市）・

岩田利雄（東庄町）・○東京都、服部往夫

市と大阪市での「日科」採択は阻止

された。安倍に未来はない。

（たかしま のぶよし／琉球大学  
名誉教授）

●「教育再生首長会議」会員名簿

（北海道・東北）16名

○富山県、森雅志（富山市）・村椿晃（魚

内野優（海老名市）

○新潟県、藤田元治（美馬市）

（中国）12名

○島根県、速水雄一（雲南省）・石橋良

治（邑南町）・下森博之（津和野町）

※情報開示請求で公開されたもの

以上131名（今年6月4日現在）

22

反戦情報 2018.8.15 №407

22

# ガラパゴス化する日本のエネルギー政策

## —第5次「エネルギー基本計画」閣議決定—

哲野 イサク

さる2018年7月3日、政府は第5次「エネルギー基本計画」を閣議決定した。裁判闘争で四国電力伊方原発（愛媛県伊方町）を運転阻止・廃炉に追い込もうとしている一市民として、第5次基本計画を眺めてみよう。

まず目につくのが、世界の趨勢とは周回遡れのガラパゴスぶりである。基本計画は、「再生可能エネルギー」について2

030年に「主力電源化の布石」「火力調整力の確保」とし、あくまで再生可能エネルギーは既存エネルギーの補完エネルギーとしての扱いしかしていない。2030年といえど、今から10年以上も未来のことである。

ところが世界の現状は、すでに米海軍・海兵隊エネルギー・環境安全補佐官のデニス・マッギン氏が「我々はエネルギー革命の始まりにいる」というように、世界は石油・石炭・ウランなど有限型のエネルギー源から、太陽光、風力、地熱などといった無限型エネルギー源（再生

可能エネルギー）へ大きく転換するエネルギー革命の入り口にたっているのである。実際、ここ10年、再生可能エネルギーへの傾斜は著しい。この点、エネルギー基本計画自身が「ここ数年で、再生可能エネルギーの価格は、固定価格買取制度（FIT制度）などによる大量導入を背景に、海外では大きく低下している」（基本計画7頁）と認めざるをえない。

海外の再生可能エネルギー価格の革命的低下がFIT制度のためかどうかは、大いに疑問のあるところではあるが、こ

こでは太陽光発電大国アメリカの現状を見ておこう。1980年から2015年まで全平均電気料金は1kW時あたり約10セントで推移してきた。1980年ごろ1kW時あたり約5ドルだった太陽光発電コストは、特に2010年以降劇的な下落を見せ、15年には遂に10セントを切った（以上映画「日本と再生」パンフレットより）。18年の今日、その発電コストはさらに低下をとげていることだ

ろう。つまり、再生可能エネルギーはすでに立派な「もうかるビジネス」として成立しているのである。これにはさまざまなものがあるが、「技術学習効果」によって太陽光パネルの性能向上・価格の劇的低下が指摘できるとされる。パネルのコストは、1975年を起点とすると2015年には200分の1に下がっている（同パンフ）。これに伴い、かつては太陽光パネルの最先端国だった日本は、そのリーダーとしての地位を完全に、もう一つの太陽光発電大国中国に奪われる結果となっている。

風力発電についても同様で、特に2000年代にはいると劇的な伸びを見せて

つまり、エネルギー基本計画の基本的認識は1950年代の認識から一步もでていないのである。エネルギー革命（有限型エネルギー源から無限型エネルギー

源への世界的パラダイムシフト）の観点から見ると、日本は「エネルギー資源大国」であるにもかかわらず、基本計画はその認識を頑固に変えようとしていない。

まつている。

太陽光にしても風力にしても、さらにいえば地熱にても、日本がおかれた気候的・地理的条件を念頭におけば、日本は「エネルギー資源大国」である。ところがエネルギー基本計画はなんといつているか？

「我が国では現状、ほとんどのエネルギー源を海外からの輸入に頼っているため、海外においてエネルギー供給上の何らかの問題が発生した場合、我が国が法律的に資源を確保することが難しいという根本的な脆弱性を有している」（基本計画4頁）

2016年には800GWと40倍の伸びをを見せている。これに対して原子力発電容量は16年には400GW弱と、ついに「太陽光+風力」の半分以下になってしまった

エネルギー基本計画のガラバゴスぶり

は、原子力発電において頂点に達する。

2030年には「依存度を可能な限り低減」としながらも「不斷の安全性向上と再稼働」とし、2050年には「脱炭素化の選択肢」であり、「安全炉追求」「バッケン技術（要するに放射性廃棄物処理技術）開発に着手」とおよそ、問題先送りの展望を語っている。つまり50年代に入つても原子力発電が主要電源であるとの認識を示しているのである。そして30年には日本の発電電力量の20%から22%を原発で占める、と見通している。これを実現するには30基近い原発を稼働させねばならない、といわれている。これが可能かどうかという議論はさておいても、問題はその経済合理性に欠ける高コスト（建設費、運営維持費、追加的安全対策費、廃棄物処分費、社会的費用など）であろう。

100万kW級の原発1基の建設コストはいまや1兆円である。福島原発事故以降、新規建設コストは1兆円でも足りなくなっている（中国電力の有価証券報告書を分析すれば、現在審査を申請しようとしている島根原発3号機（島根県松江市）の建設コストは追加的安全対策費を含めれば優に1兆円を越す）。

発電所が1000億円ができるという時代にである。

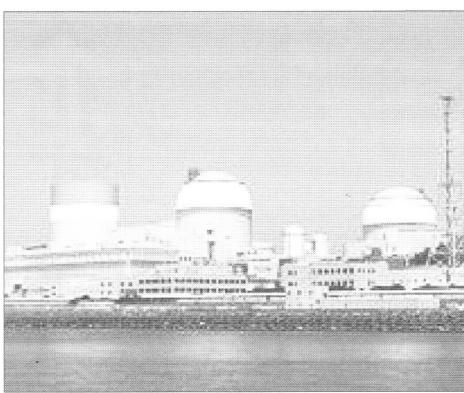
東芝や仏アレヴァ社の実質債務超過の例を持ち出さなくとも、原発に経済合理性がないことは明らかである。実際、ベトナムへの日本の「原発輸出」はこの高コストのために立ち消えになってしまつたし、三菱重工のトルコ・シノップ原発の話も、総事業費4兆円となることが明らかになるにつれ白紙に戻つてしまつてゐる。また朝日新聞の報道によれば、日本が進めているイギリスのアングルシー

島ウイルファ原発（2基建設）も具体化調査が進むにつれ、当初1基約5千億円

という目立側の見積もりが甘く、次に総事業費1・5兆円から2兆円と修正され、最近の報道（18年5月3日付け朝日新聞）

原発はリスク（事故リスク、金融リスクだけが大きく、経済合理性に欠ける発電手段という認識は、いまや世界の常識になりつつある。

国際連合の下部機関・世界銀行は、2030年までに世界中の人々が「電気の恩恵」が受けられるようになると、「世界的電力インフラ網整備計画」を推進中だが、13年11月、世界銀行総裁のジム・ヨン・キム氏は次のように語る。



では総事業費約3兆円と見積もられてゐる。これでいうと世界的には1基1・5兆円時代に入ったことになる。目立は、なんらかの援助がイギリス政府か日本政府からなければとてもリスクは負えないと言をあげはじめている。

太陽光発電、風力発電の分野に焦点を当てていく。原発エネルギーには投資しないことは極めて困難で議論を呼ぶものだと考えている。私たちは原発ビジネスに与をあげはじめている。

原発には投資しない。これが世界の趨勢である。にもかかわらず基本計画は原発についてなんといつてゐるか？

「燃料投入量に対するエネルギー出力が圧倒的に大きく、数年にわたって国内保有燃料だけで生産が維持できる低炭素の準国産エネルギー源として、優れた安定供給性と効率性を有しております、運転コストが低廉で変動も少なく、運転時には温室効果ガスの排出もないことから、安全性の確保を大前提に、長期的なエネルギー需給構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源である」（基本計画19頁）

「国際的な視点的重要性」（同12頁）と謳いながら、その実全く国際的視点をもたない、1950年代にタイムスリップしたような第5次「エネルギー基本計画」。つくづく、このような人たちは日本の将来は託せない、と考え込んでしまう。（てつのいさく／伊方原発広島裁判）

# 山口県知事の埋立免許延長の可否判断留保は違法

## —上関原発用地理立禁止住民訴訟の山口地裁判決—

小畠太作

### ●はじめに

7月11日、上関原発用地理立禁止住民訴訟の第1審判決が山口地裁より出された。裁判所は、上関原発

(山口県上関町) 用地のための公有水面埋立免許の中中国電力による伸張申請に対する山口県自治体の判断留保は違法と断じ、自治体に、故山本繁太郎前知事の遺族と、村岡嗣政知事のそれぞれに、2013年3月19日以降の補足説明を中電に求めた書面郵送費各120円の返還請求を行えとした。しかしある、公有水面に浮標(ブイ)が設置されたままの違法確認については、これを却下した。

住民訴訟とは、自治体の公金支出に関して自治体住民が監査請求の上、その結果に不服でない場合に提訴することができる直接民主的手段であるが、基本その対象となるのは公の財産に関するのみであつて、この場合も、違法な行為による支出は自由と制限され、免許の違法そのものは問うことはできない。

しかし、後で詳細は述べるが、判決の理由を踏まえると、この度の判決は、①行政の違法性を明らかに認めたこと、②今後の上関原発の新設を完全に断念させる契機ともなり得る、ということで「画期的」とも評価し得ると原告弁護団は表明した。一方、違法を突きつけられた村岡知事はこれに対しても、「争点ではない部分を理由に敗訴の判決が出ている」等とコメントし控訴を表明した。

一方、違法を突きつけられた村岡知事はこれに対して、「争点ではない部分を理由に敗訴の判決が出ている」等とコメントし控訴を表明した。回にもわたくつて中電に補足説明を求め、更には1年間の回答期間を中電に与えるなど、異様な判断留保を行つた。その期間は、全部で12年10月23日から16年6月22日迄の3年8ヶ月に及んだ。

この間、まず13年6月11日に、後の第1事件原告らがこの判断留保に伴う支出の違法性を問う住民監査請求を行つた。同年8月2日「案の違法性の有無」を「本案の争点」と

整理しているのであつて、知事のコメントは全く当たらない。恐らくは判決文を読んでもいないのである。

●違法な判断留保

判断留保の経緯は次の通りである。2012年10月5日、公有水面埋立竣工期限(免許期限)の前日、中電は知事に工事の竣工期限を着手申請を申請。それに対して知事は7月から6年後の15年10月6日への伸張を申請。それに対して知事は7回にもわたつて中電に補足説明を求め、更には1年間の回答期間を中電に与えるなど、異様な判断留保を行つた。その期間は、全部で12年10月23日から16年6月22日迄の3年8ヶ月に及んだ。

この間、まず13年6月11日に、後の第1事件原告らがこの判断留保に伴う支出の違法性を問う住民監査請求を行つた。同年8月2日「案の争点」と

定監査委員がこれを却下し、同年8月30日に提訴したのが本住民訴訟のはじまりとなる。その後、山本前知事が辞職(その後逝去)し、新たに村岡知事が就任、改めて監査請求、また却下、そして提訴した第2事件原告による住民訴訟が統合された。

行政の標準処理期間を大幅に超えた前述の判断留保は、誰が見ても権力を濫用していると思われるもので、言わば当たり前の判決だ。

判決の理由を裁判所は、①「中国電力は(中略)期間伸張が認められた後も直ちに工事に着手しない旨の方針を表明し、不新設原則(原発の『新設・増設を行わない』とする原則)等に関する政府の検討を注視する方針を立てていたこと」、②「補充説明事項の中には、事業者である中国電力の認識としての『政府のエネルギー政策における上関原発の位

置付け』等、本来的に客観的な当否の判断に馴染まない事項が繰り返し含まれていたこと」、③「上記事項に対する回答の期間を1年程度と定めて許否の判断を留保した結果、既に申請に係る延長期間の末日までに埋立工事に（ママ）竣工しない蓋然性がある時期を超過して、申請に対する判断を留保することは裁量権の逸脱」として、具体的には13年3月19日以降の判断留保は違法とし、前述の返還請求を導いている。

## ● 判決の意義

かなり釈然としない判決理由だが、判決としては知事の判断留保は違法としたので、当方弁護団が言うように「今後の上関原発の新設を完全に断念させる契機ともなり得る」。

その理由の一つは、結局、村岡知

事は2016年8月3日に中電に19年7月までの免許伸張を許可したが、違法な判断留保の中での伸張許可は当然、違法性が高いと評価できるからである。第二の理由は、判決理由によれば判断留保違法の根拠は、時間的なことは限られていない点である。直接的に判決には結びついてはいないものの、前述したとおり裁判所はその他最低でも違法の根拠として二つの理由を述べている。それらを要約すれば、「一つは『中電が埋立事業再開の目途を立てられていないこと』であり、もう一つは『知事は国政府の見解を一企業である中電に聞くな』ということであろう。

ではこうした知事と中電とのやり取りはいつからかと言えば、最初の補足説明請求からである。つまり、この判決理由によれば、金銭返還の範囲には入らなかつたものの、判断留保の違法性は最初の補足説明請求にも及ぶと言えるわけである。

そして、判断留保が違法であるということは、知事は許否の判断をすべきであったと言うべきであり、その判断は伸張不許可の判断に他ならない。従つて、それ以降は免許は失效していることになる。

実際、判決文も本件適用前置としての公有水面埋立法に関する一般論的解釈においてこう述べる。「指定期間内に工事の着手又は竣工がなさるべきところ判断を留保することは違法となる」とは言わないでのある。

しかし裁判所は、これらについて明確に述べることは避けている。單に「判断を留保することは違法となる」と言うだけで、「伸張は不許可とすべきところ判断を留保することは違法となる」とは言わないでのある。

理由の一つには、冒頭で述べたとおり本訴訟が住民訴訟であるからであろう。しかしそれだけなのか。他の争点、例えば浮標撤去を怠った違法確認の却下などとの切り分けをしたいからなのか、引いては、他の裁判への影響力を小さくしたかったからなのか、あるいは、所謂「忖度」が働いたのか、分からぬが、個人的には不満と不安を覚えている。現には、新規免許において変更後の事情や事実関係を前提とした前記免許基準の判断が行われるべきである」（傍線筆者）。したがつて、当初の「審査の適正」に疑義が生じている中で、更に補足説明を求めなければならぬ伸張申請によつてなど「審査の適性を維持できない」ことは明らかであるから、免許は失効し、新規免許として審査し直すべきだといふことになる。そればかりか、当初の「審査の適正」自体も顧みられるべきだということにもなる。

## ● 判決の問題点

しかし、こうした問題点を抱えながらも、本裁判第1審は差し当たつて知事の権力濫用に違法を突きつけた。控訴審以降も、この判決をより深め広げていくとともに、同時に重要なことは、民衆がより自覚的に本判決を活かして行くことである。そのためにも、原告と弁護士と支援者がからなる「上関原発用地埋立禁止住民訴訟の会」の活動は、裁判闘争に止まることなく民衆への展開をより重要な課題にしていく必要があると考えている。皆様の今後のことである。皆様の今後のことである。

## ● おわりに

この度の判決は個人的には「画期的」とは言い難い。

（おばた　たいさく／上関原発用地埋立禁止住民訴訟の会事務局長）

## 『サウルの息子』

ネメシュ・マースロー監督

評者 鈴木右文

「サウルの息子」(二〇一六)は長編初作の監督によるハンガリー映画で、アカデミー外国映画賞やカンヌ・グランプリを獲得した反戦作品である。主人公サウルは、アウシュヴィツツ第二収容所(アウシュヴィツツ・ビルケナウ)で働くハンガリー系ユダヤ人。仕事はゾンダーコマンド。ドイツ語で特殊部隊という意味であるが、ここでは強制収容所に収容されている者により組織する労務部隊のこと、サウルはガス室で死んだ同胞の死体処理の仕事をしている。本作はサウル最後の一日半を描く。

あるとき、ガス室で生き残つて医師に殺された少年を自分の息子と思い込み、ゾンダーコマンドたちが武装蜂起しようと策謀を巡らせる中、少年の遺体を回収、ユダヤ式にきちんと埋葬しようととりつかれたようにな奔走、蜂起の準備でへまをしても埋葬のための僧探しに血眼になる。

「サウルの息子」(二〇一六)は長編初作の監督によるハンガリー映画で、アカデミー外国映画賞やカンヌ・グランプリを獲得した反戦作品である。

やがて蜂起となるが、サウルは遺体を抱えて逃げ、追手が厳しい中、遺体を川に流してしまう。近くの小屋に中間とともに避難するも、ナチ系の少年に見つかり、密告により全員射殺となる。

収容所を描く諸作の中でも、荒い映像がかえつてリアルであり、尋常でない内部とそこで働くかされる人々の異様な様子が手に取るようにわかる。諸受賞からも世界の高評価がよきわかる。悲痛な環境の中で感覚がおかしくなった主人公の狂気とも言えれば、最後に人間らしいことをと考えたとも言えそうだ。

ただこの作品、五年の準備を経た北朝鮮も本音では北朝鮮とASEAN諸国も本音では北朝鮮との関係を改善したいという姿勢があらわれたものと見られます。

中国、ベトナム、フィリピン、EU、ニュージーランドなど。

6月の米朝首脳会談の「効果」が如実にあらわれたものです。「核・ミサイル」問題を理由に北朝鮮が国連制裁を受けているにもかかわらず、

11の国・機構との会談をこなした――との報道がありました。会談したのはインド、インドネシア、タイ、

▼今号のメインタイトルは、「アジア緊張緩和の阻害物・安倍晋三政権」としました。

### △編集後記

R.F.) 北朝鮮(朝鮮民主主義人民共和国)も正式メンバーとして参加しているこのフォーラムで、同国の李容浩外相に各国から会談申し入れが殺到し、3~4日の両日で同外相は

8月はじめにシンガポールで開かれたASEAN地域フォーラム(A

R.F.) 北朝鮮(朝鮮民主主義人民共和国)も正式メンバーとして参加しているこのフォーラムで、同国の李容浩外相に各国から会談申し入れが殺到し、3~4日の両日で同外相は

8月はじめにシンガポールで開かれたASEAN地域フォーラム(A

タビューリー)で小森陽一氏が、「米ソ二極対立のもともとのはじまりから歴史を含めて詳しく解説してくれています。小森氏も指摘するこの首脳会談の持つ歴史的な意義をしっかりと確認する事が重要です。

他方、わが安倍晋三内閣の度外れた北朝鮮敵視姿勢だけが浮き上がりています。アジアの平和のため早々に退陣願いたいものです。(編集部N)

反戦情報編集部(代表:永田信男)  
 フax:03-0212 山口市下小鰐2836-9  
 (T/F) 083-929-3674  
 山口連絡所  
 (T/F) 083-902-3030  
 広島連絡所  
 (T/F) 082-233-7322  
 福岡連絡所  
 090-8995-8213(永田)  
 郵便振替口座  
 01520-5-12786  
 加入者名: 反戦情報  
 銀行口座  
 福岡銀行箱崎支店  
 普通預金 2012672  
 加入者名: 永田信男  
 E-mail:hansen-jp@crest.ocn.ne.jp

「南北対立」――ヨーロッパでは「核兵器による冷戦」の構造が1990

年を前後した「ベルリンの壁」、ソ連の崩壊で崩れた後も、アジアでは「通常兵器による南北戦」が続いてきた――によく終止符を打つ可能性を切り開きました。

この点について本号冒頭の「イン

